

＜第3章＞減速する中国経済——制度的問題と政策オプション

伍曉鷹（北京大学国家發展研究院経済学教授、成長研究室主任）

はじめに

改革開放後の中国は、農業改革、産業改革、所有制改革、そして世界貿易機関（WTO）加盟などといった一連の制度変革を経て、急速に世界第2位の経済大国の地位へと登り詰めた。しかし、世界金融危機後、中国経済は減速が続く、中国経済自らが抱える構造問題が表面化し始めた。そして、そのスケール効果により、これらの問題が世界的な問題となり、国際的な地政学関係に影響を及ぼし、中国と米国や他の西側諸国との間の摩擦を強めている。中国の問題がなぜこのように世界に影響を及ぼすのか、中国政府の今後の政策の方向性はどうなるのか、そして他の国々はどのような「対中政策」を取ることで良好な国際経済と国際政治の秩序を維持すべきか——。こうした問いの究明を各国の政治家やビジネスリーダーたちは切実に望んでいる。本稿は中国経済モデルの制度的性質という角度から、これらの問題のいくつかに答えることを試みることで、より踏み込んだ議論の喚起を目的としている。

最初に明確にしておくべき点は、現在の中国経済の減速は決して単純に主流派マクロ経済学的な意味での短期的な景気減速の問題ではないということである。この問題は標準的なマクロ経済分析のみに基づいて理解されるべきではない。実際、2008年の世界金融危機に端を発した景気減速は現在に至るまで既に15年間続いている。2012年から始まった「習李新政」（より適切に述べるなら、政府と企業の癒着の取り締まり、党紀粛正、政治集権の強化を中核とする「習近平新政」）がこうした傾向を激化させたものの、このことは決して景気減速の真の原因ではない。2020年初頭にぼつ発した新型コロナウイルス感染症の流行はなおさらその真の原因とはなり得ない。それでは、中国問題の根源は一体何なのか。この問題は内部に起因しているのか、それとも外部要因によるものなのか。国内市場または国際市場といった市場の問題なのか。あるいは国内政治または国際政治といった政治問題なのか。

ここでの考察は、短期的な問題と概括的な長期の成長分析、そしてこれらの分析が示す中国経済の構造的なゆがみと低効率な資源配分という問題に基づき、改革以降に中国の急成長を常に支えてきた経済モデルの問題、とりわけこのモデルに内在されている「成長と効率のパラドックス」に焦点を当てる。その上で、中国政府にとって可能な政策オプション、または起こり得る政策的ジレンマ（これは共産党第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）の度重なる遅延を招いた要因であるが）を提示する。そして、異なるオプションがそれぞれにもたらす可能性がある経済的な影響と、それらが国際経済的、国際政治的な意味で主要経済国・地域に及ぼす可能性がある影響とについて初歩的な探究を行う。

以下、本稿の主な内容を4つの部分に分ける。すなわち、短期的問題、長期的問題、中国経済モデルの問題、そして最後に可能な政策オプションとその影響についての考察である。

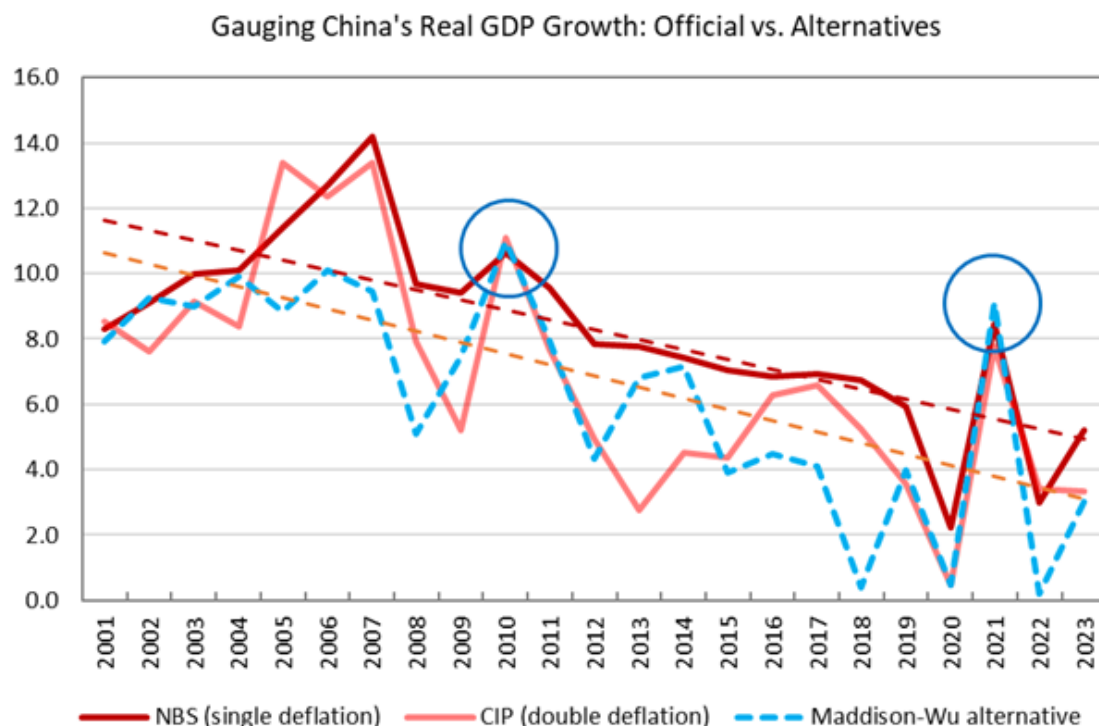
I. 中国経済の短期的な問題についての考察

1. 持続しなかった新型コロナウイルス禍後の GDP 成長の反発

中国の経済成長率は常に物議を大いに醸してきた問題である。研究者たちは様々な数量指数を用いて色々な推計を行ってきたが、一部の研究者が政府公式の推計は依然として信頼できるとする一方、大多数の研究では公式の成長率が実際の成長パフォーマンスを過大評価していると考えられている。マディソンと伍曉鷹は国民経済計算に基づく体系的な推計方法により、公式の推計が多くの年について過大評価されていることを発見した (Maddison and Wu, 2008 年)。公式の推計は変動を平準化し、危機がもたらすインパクトを過小評価しており、その結果、期間全体の年平均成長率が過大評価されたと結論付けた。実際、公式の基礎データに問題がないと仮定したとしても、その価格デフレーション法は受け入れがたい。政府が一貫して用いているのは旧ソ連式計画経済の「シングルデフレーション」法 (single deflation) である。筆者が率いる KLEMS 生産性研究チームが導き出した結論では、生産性理論に基づく「ダブルデフレーション」法 (double deflation¹) に置き換えた場合に GDP 成長率は公式の成長率を明らかに下回る。

¹ 「シングルデフレーション」法は各産業における投入価格の変化とその産出価格の変化が一致していると仮定し、投入価格の下落が産出価格の下落よりも緩やかな産業（特に ICT 産業）を過小評価する一方、投入価格の上昇が産出価格の上昇よりも緩やかな産業（特に建設・建築業や採掘業、一部サービス業）を過大評価する。「ダブルデフレーション」法は各産業における投入価格の変動をその産業が直面するすべての投入財の生産者価格の加重平均変動によって決定することで、前者の偏差を補正する (Wu and Li, 2021 年を参照)。

図 1：中国経済はどれほどの速さで成長したのか——公式と非公式で異なる推計



出典：『中国統計年鑑』関連号のデータを基に筆者が推計。Maddison and Wu（2008 年）、Wu（2014 年、20 年）、Wu and Li（2021 年）を参照。

図 1 に示されている成長率の曲線は、筆者の初期の研究作業を新型コロナウイルス禍後の 2023 年にまで延長させたものである。我々の分析は中国が WTO に加盟した 2001 年から始めることができるので、同時に長期的な考察でもある。この更新結果は我々の発見を裏付けるものとなった。まず直近 5 年間の状況に焦点を当てると、明らかに、2008 年の世界金融危機の衝撃がもたらした政策の影響による変曲点を除けば、新型コロナウイルス禍前の公式（NBS）推計は至ってなだらかである。「ダブルデフレーション」法と「マディソン・伍」法による結果は、例えば 2010 年や 2021 年といった個別の年では公式の成長率を上回ってさえいる。平均してみると、公式の「シングルデフレーション」法による推計では 2000～2023 年の期間全体における中国の年平均成長率が 8.3%、一方、「ダブルデフレーション」法では 6.9%、「マディソン・伍」法による結果は 6.3%だった。2 つの非公式の推計は 2021 年に成長が急反発したという公式推計をいずれも肯定しているものの、2023 年の成長率については公式推計 5.2%を一致して否定している。「ダブルデフレーション」法が推計した結果は 3.3%、「マディソン・伍」法の結果は 3.0%だった。また、前者は 2020 年がほぼ実質

ゼロ成長だったとしている一方、後者は2018年、2020年、2022年の3つの年の成長がいずれもほぼゼロ成長または景気後退だったとしており、これらは公式推計には表れていない。

期間全体を通じた成長率の変動傾向という点から眺めると、「シングルデフレーション」か「ダブルデフレーション」を問わず、公式データは中国経済の潜在成長率が持続的に下降していることを示している。高止まりする失業率（後述）が経済全体が完全雇用水準以下にあることを示唆している可能性を考慮すると、現在の潜在成長率は約4%か、またはこれをやや下回ることになる。いずれにせよ、次の節で我々が考察する発展段階の問題でも触れるが、このような潜在成長率は、該当する発展段階に基づく予測ともやはりほぼ一致している。もっとも、この観察は次のような判断を裏付けている。すなわち、中国経済はWTO加盟後の10年間前後において年平均8.5%（「マディソン・伍」）、さらには9.5%（「ダブルデフレーション」）または10%（「シングルデフレーション」）にまで達する急成長を経た後、その拡大の勢いが急激に衰えつつあるということである。

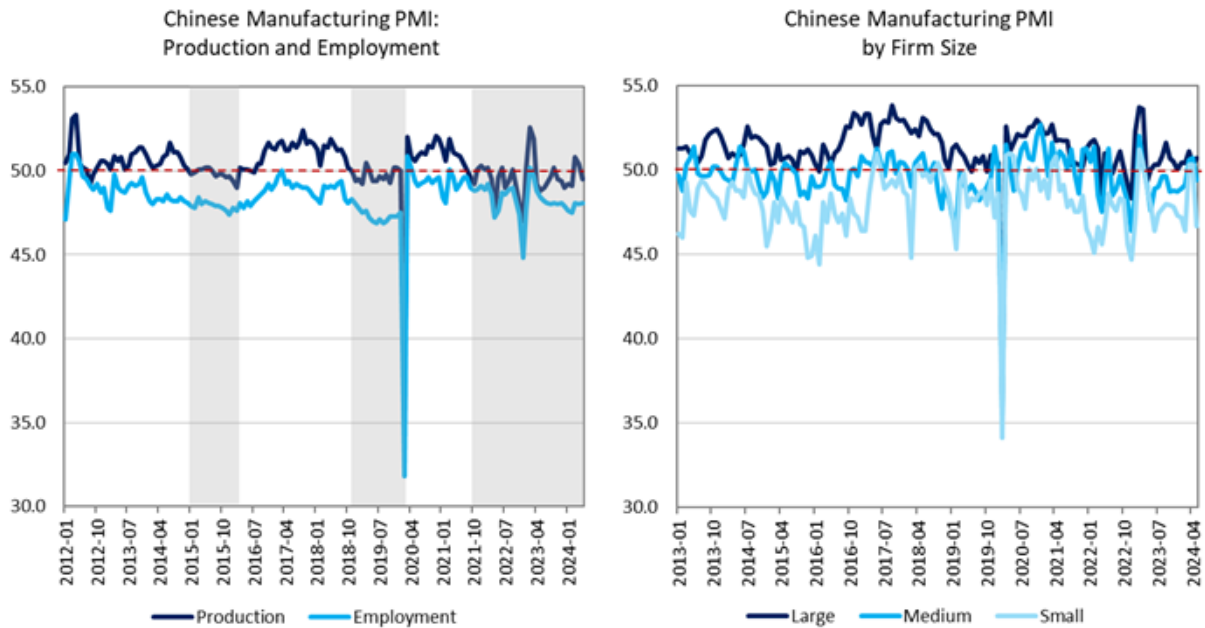
2. 安定した拡大の動きが表れていない製造業部門

1つの国家・地域の経済が高所得段階に入る前においては、製造業部門の成長パフォーマンスが経済成長の動きの強弱を観察するための最良のバロメーターとなる。図2は各月の購買担当者景気指数（PMI）を示したもので、左側が中国製造業の生産と雇用の動向に対する購買担当者のそれぞれの見方を、右側は購買担当者の中国製造業の経営動向についての総合的な見方を製造業者の規模別に分類して表わしている。PMIが図中の50のボーダーラインを越えた場合、製造業の経営が拡大しつつあることを示し、値が高ければ高いほどその動きが強い。その逆の場合は収縮しつつあることを示し、値が低ければ低いほど弱くなる。

この図の左側のPMIを見ると、直近10年間では確かに中国の製造業全体において顕著な拡大と収縮が交互に繰り返されている。そして、このような変化のスパンが短縮されつつあり、このうち収縮期が長期化している。図中に示された影付き領域は製造業の生産に顕著な収縮が表れたいくつかの時期を示している。一方で、製造業全体の雇用PMIにはほとんど拡大の動きがなく、基本的に常に50のボーダーライン以下である。さらに注目すべき点としては、2020年初頭に新型コロナウイルス禍が製造業の雇用にもたらした巨大なインパクトは通常想定されるような強力な反動を伴わなかったということである。筆者の見解では、これはこうしたインパクトが製造業において人件費が絶えず上昇する中で、余剰労働力の放出を誘発したことを示すだけでなく、雇用維持を目的とする政府の政策による介入は実際には既にその効力が減退していたことを物語っている。別の角度から言えば、これは中国の製造業が今まさに新たな資本深化の過程にある

ことを示しているのかもしれない。すなわち、労働力を資本に置き換えることで人件費の上昇と生産性の停滞を克服する過程である。

図 2：中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）



出典： Wind データを元に筆者が作成。季節調整なし。

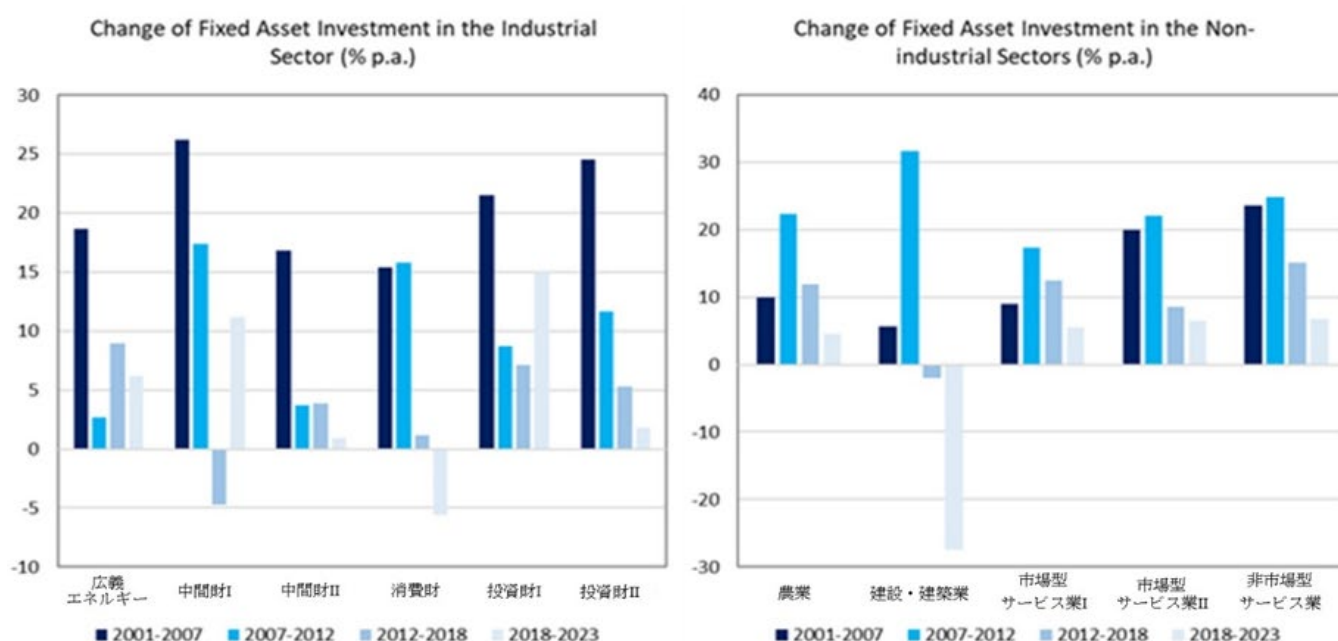
中国製造業者の異なる規模別の PMI を示した当該図右側では、製造業における雇用と同時に出現している重要な事実が明らかにされている。それは、製造業の中小企業、特に小規模企業が一貫して急速に縮小または消滅しているということである。このことはこの度の中国製造業の資本深化の過程で中小企業が多大な圧力に直面しており、これらの企業の多くが既に見捨てられたか、または見捨てられつつあることを示唆している。資本深化の過程における政府の役割、特に政府が産業政策を通じて資源配分に及ぼす影響を考慮した場合、見捨てられた中小企業は決して市場競争の結果によるものではないと理解して問題ない。実際、既存の制度条件下では中小企業が市場のニーズに基づいて（特にこうしたニーズを創出して）、競争を通じて経済活動に参加できるメカニズムは基本的に存在しないことから、こうした資本深化の過程で新たな資源の不適正配分や構造的ゆがみが生じる可能性はある。

3. 力強さに欠ける投資や消費、雇用、貿易といった主な需要要因

ここでは、国民所得の支出という角度から短期的な経済パフォーマンスをさらに掘り下げて見ていく。まず固定資産投資の年次的な変化を、中国

の WTO 加盟以降の 4 つの時期に分けて観察する。図 3 では、重工業投資財または重工業設備製造業（投資財 I）と関連の中間財製造業（中間財 I）²を除いたすべての部門において、直近の 2018～2023 年の期間の投資パフォーマンスが 4 つの期間の中で最も悪かったことが示されている。このうち建設・建築業と消費財製造業に至っては深刻な投資の後退に陥った。建設・建築業における投資後退は比較的容易に理解できる。日増しに深刻さを増す債務問題により、また他の政策目標による制約から、「成長維持」を目指す政府の政策は早くから効力が弱まっていた。こうした投資後退は 2012～2018 年に既に始まっていた。当該時期に経済全体の GDP が依然として成長を維持していたということ（図 1 の公式の成長率によれば、中国はこの時期、依然として経済成長が世界で最も速い経済国だった）を考えると、公式の GDP 統計データに誤りがあるか、または所得分配の構造がこの 5 年間で激変して所得格差が著しく悪化したということでもない限り、消費財製造業の投資後退は理にかなっていないように思われる。

図 3：中国経済における部門別固定資産投資の変化



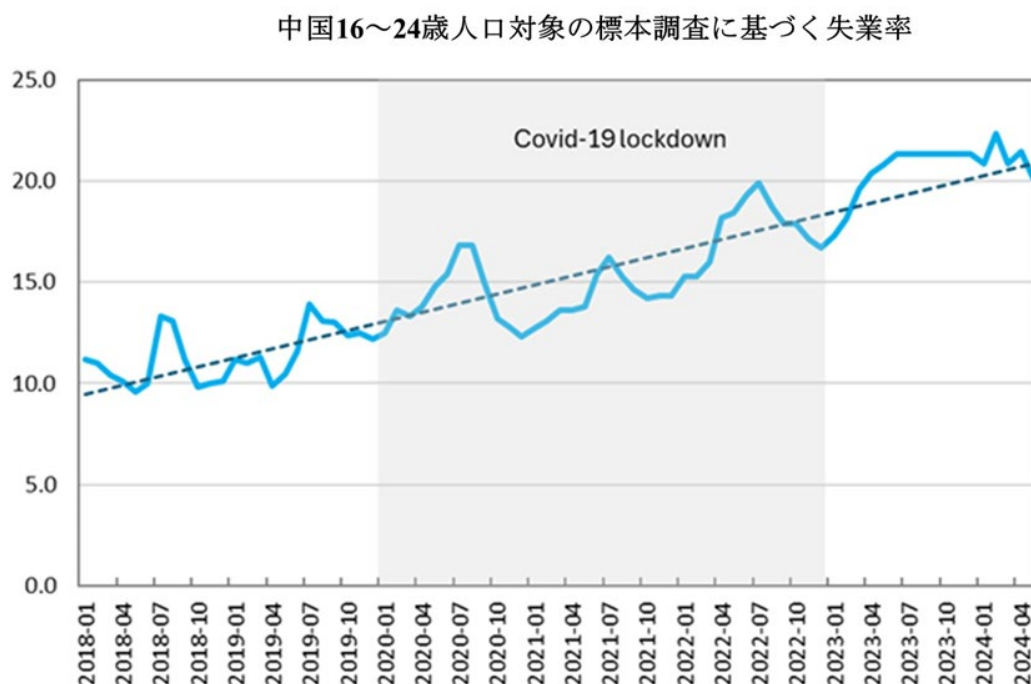
出典： CIP/China KLEMS のデータを基に筆者が作成（Wu、2023 年）。

² ここで使用したのは CIP/China KLEMS の生産性データベースである（Wu、2020 年、2023 年）。経済全体の産業 37 業種を 11 のグループに分類した。このうち農業と建設・建築はそれぞれ個別とし、すべてのエネルギー関連産業を広義のエネルギーグループに、資本財と消費財に提供される中間財をそれぞれ中間財 I グループ、中間財 II グループに、すべての消費財製造業を消費財グループにそれぞれ分類した。投資財製造業については、いわゆる「重工業、軽工業」という程度に応じて投資財 I グループ、投資財 II グループとに分けた。市場型サービス業は市場の独占度に応じて I グループと II グループに分類し、うち I グループを国が独占する金融、交通、通信、そして II グループをその他すべてのサービス業とした。ただし、医療、教育、政府は含まず、これらはまとめて非市場型サービスグループとした。

公式の GDP データに存在し得る問題については既に論じたので、ここでは 2 つ目の要因が及ぼしている可能性がある影響について主に考察する。所得分配の変化に影響する主な短期的要因は失業率である。図 4 で示されている公式の「中国の 16~24 歳の人口を対象とした標本調査に基づく失業率」は、実際の失業率を過小評価しているという疑いが常に持たれている経済指標ではあるものの、この疑問を解明する上で役に立つかもしれない。明らかに、我々が注目する 2018~2023 年の時期においては月間平均失業率が 2018 年上半期の 10% から 2023 年上半期の 20% へと急上昇している。年間変化率に換算すると、この時期の中国の失業率は毎年 15% に達する速度で上昇していたことになる。では、このことをもって消費財製造業における固定資産投資後退の説明とすると同時に、公式の GDP データに疑問を呈することになると結論付けることはできるだろうか。この結論を下す前に概念の問題について理解しておく必要がある。

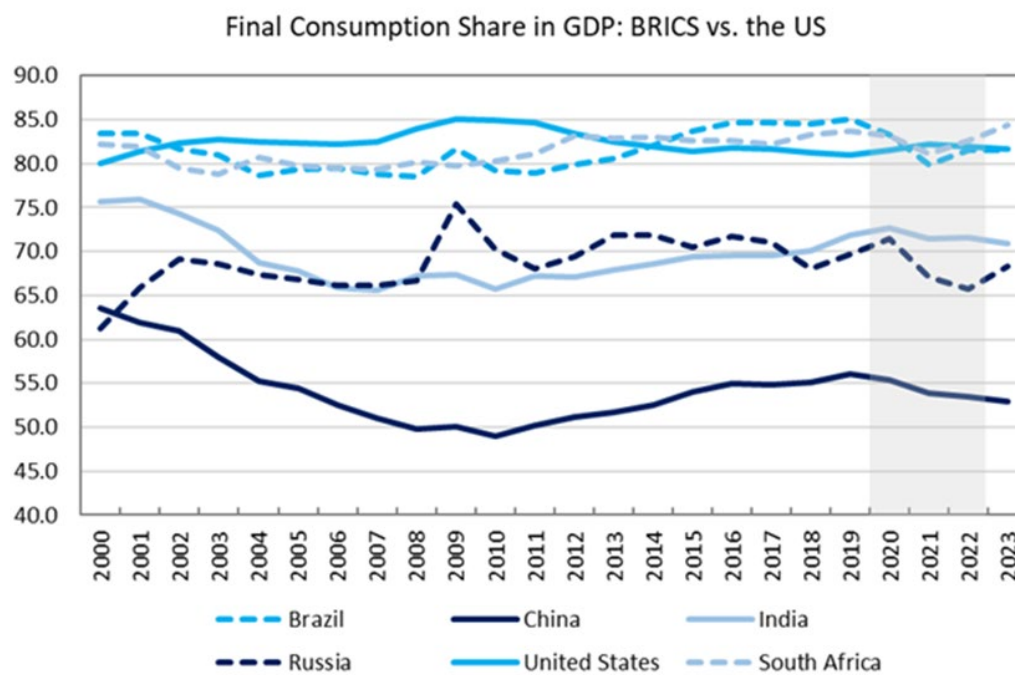
この失業率の調査には 16~24 歳の年齢層の就学人口が含まれている。この就学人口の割合が観察期間内にほぼ安定していたならば、我々の結論に影響しない。政府が最近始めた（または報告した）就学人口を含まない同年齢層での失業率調査を踏まえると、前者の失業率は平均 6 ポイント過大評価されている可能性がある。この差をそのまま単純に 2018~2023 年の観察期間全体に当てはめて推論することはできないが、同期間の失業率のぶれが毎年上下 1 ポイントを超えることはないと仮定することはできる。よって、公式の GDP に関する問題はさておき、前に掲げた「深刻かつ持続的に上昇する失業率が消費財製造業における固定資産投資の後退を招いた」という仮説はやはり成立する。再び図 3 に目を向ければ、問題はさほど複雑ではないだろう。重工業設備製造業（投資財 I）と関連の中間財製造業（中間財 I）を除き、すべての部門で投資の伸びが著しく減速し、さらには建設・建築業と消費財製造業で投資が深刻に後退しているということが、この時期の失業率の高止まりかつ持続的な上昇を既に有力に裏付けている。これにより中国の国民所得において元々低すぎた消費の割合は、2010 年からやや改善を見せた後、2019 年に再び下降に転じ、図 5 に示される中国の極めて顕著な「例外的な」パフォーマンスを際立たせたのである。

図4：中国の16～24歳の人口を対象とした標本調査に基づく失業率（％、月次・前月比）



出典：Wind データを基に筆者が作成。夏季や卒業といった一般的な季節要因は傾向線で調整可。

図5：名目 GDP における最終消費の割合：BRICS vs 米国（GDP=100）



出典：世界銀行のデータを基に筆者が作成。

では、このように投資が減速または後退し、失業率が急上昇し、消費が落ち込んでいた時期に、なぜ前に触れた2つの重工業部門では理解しがたい投資ブームが起きたのか。さらに詳しく観察すると、このうち重工業設備製造業部門（投資Ⅰ）では、当該時期の投資の増加ピッチがその前の2つの期間（2007～2012年、2012～2018年）すらも上回っていたことが分かる（図3）。注目すべき点としては、この部門には政府による最新の産業政策の支援を受けた一連の先端製造業が含まれているということである。特にロボットや半導体チップ、電気自動車（EV）、リチウム電池、太陽電池パネルの製造業、およびこれらの産業と密接にかかわる新型金属・化学材料製造業、そしてこれらの産業に必要となる設備製造業である。この政策の下で提供された様々な形態の補助金がこれら製造業の投資熱を刺激したと断言できる。

本質的には、この人工知能（AI）と環境保護の技術を強調する「新産業政策」は依然として経済成長維持のためのものであり、または世界金融危機後に政府が取り組む、過度にコスト高で過度に低効率の「成長維持政策」に「新たな技術的生命力」を注入する試みだと言えるかもしれない。しかし、それは、かつて工業化時代に中央政府の計画担当者が好んだ「機械で機械を生産する」という昔話を新たな技術で書き直したようなものにすぎない。このような政策を背景に、政府の影響力は資源配分における市場の役割を間違いなく一段と弱めてしまうだろう。もっとも、政府からすれば、あながち期待外れのことではないのかもしれない。しかし、中国経済にとっては、第Ⅲ節で詳しく考察するが、このことがその成長モデルにおける「成長と効率のパラドックス」と「生産と消費の均衡喪失」という問題を一段とエスカレートさせることになる。

図 6：中国経済における輸出入の変化



出典：Wind データを基に筆者が作成。季節調整なし。

国内市場が低迷する状況では、このような「新工業」への投資熱が持続することは難しく、向かう先は国際市場のみとなる。こうした事情は現在の国際社会が感じている「過剰生産能力」や「過当競争」、「ダンピング」といった中国から発せられる圧力の高まりに、一定程度反映されている。しかしながら、図 6 には、このような投資熱（図 6 の四角い枠内）と同時に進行する顕著な貿易の拡大は一切表れていない。もっとも、データから新型コロナウイルス禍の要素を取り除くために、より多くの情報が必要なのかもしれない。もう 1 つの方法は、期間内の平均値を観察することである。表 1 は、図 6 のデータを 4 つの時期に分けてそれぞれをまとめたものである。この中で最も注目すべき点は、中国の貿易が 2018～2023 年の時期に短期間ながらもそれまでの流れに逆行した回復を見せたことである。このことは「新産業政策」が中国の貿易競争力の向上において果たした何らかの役割をある程度反映しているのかもしれない。

図 6 において我々が特に関心を寄せる 2018～2023 年の時期に焦点を当てると、中国の貿易は 2015 年初頭から始まった 2 年余りの後退を経て（世界金融危機のインパクト後に中国自身の問題によって引き起こされた劣勢が続いていた）、2017 年初頭からは 2 年足らずであったが緩やかに回復

した。「ニューエコノミー（新経済）」の製品はこの間に何らかの効果を発揮した可能性があるが、新たな流れを形成するまでには至らなかった（仮説の傾向線と比較）。その後は2019年を通じて後退が起きた。新型コロナウイルス禍のインパクトに伴い、輸出は2020年夏季に尋常でない急反発を見せた。輸入も反発したが、その反発の度合いは輸出のその3分の1にとどまった。この点については、中国と他の主要貿易国との間で感染症対策上に大きな違いがあり、それが中国の異常とも言える輸出パフォーマンスにつながったと一般的には考えられている。

表1：中国経済における輸出入額の変化（％、前年同月比、平均値）

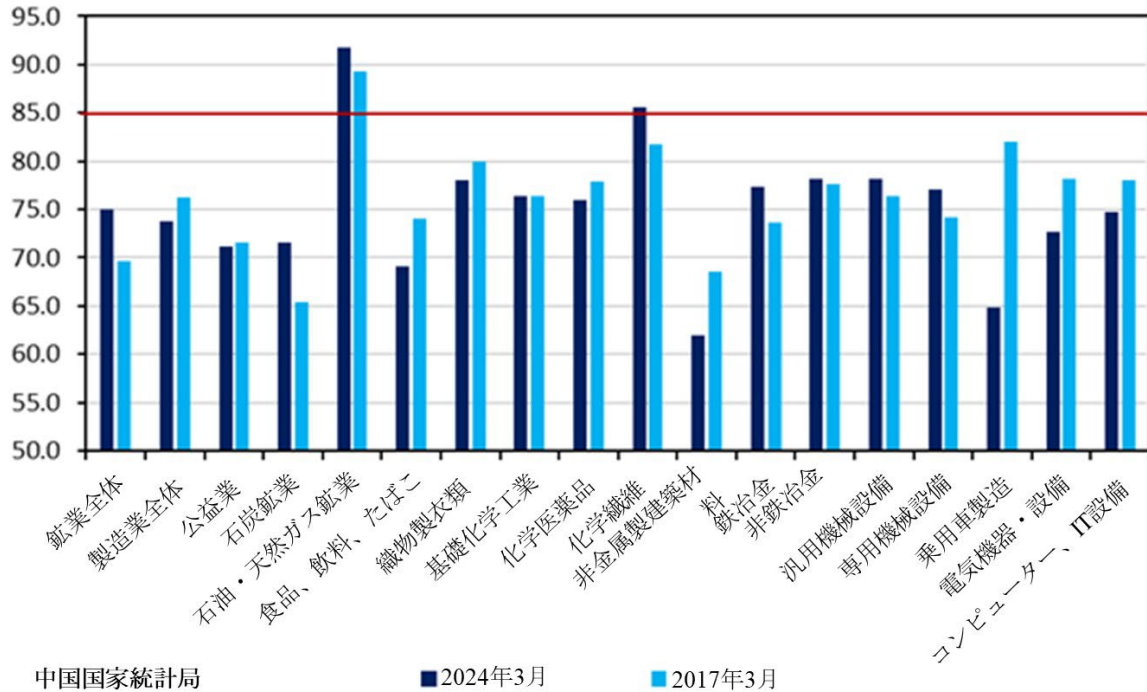
	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023
輸出額	29.2	12.6	2.6	8.3
輸入額	26.3	16.7	1.1	4.8

出典：Windの月次データを基に筆者が作成。季節調整なし。

巨大かつ持続的な過剰生産能力が存在する状況下では、図7が示すように、「新産業政策」が中国経済の競争力に及ぼす影響を識別することは難しいと認めざるを得ない。補助金が続かなければ（政府が多くの債務を抱えている状況では既に継続困難だが）、企業の設備稼働率は一般的な市場経済制度の条件下における水準とほぼ同じ、すなわち85%前後となるはずである。IT技術やAI技術が計画やマーケティング、在庫などの方面で活用されるに伴って、この設備稼働率は一段と高まり、コストがかさむ75%またはこれを下回る設備稼働率を多くの企業が長期にわたり許容するとは考えにくい。これに反して実際には、「新工業」に関連する自動車製造業や電子機器・IT設備製造業の設備稼働率がいずれも過去7年間に低下し続けており、中でも自動車と電子機器における問題が最も深刻であることは一目瞭然である。

図 7：中国経済における設備稼働率の 2017 年と 2024 年での変化

中国経済における設備稼働率 2024年3月 vs 2017年3月（全生産能力=100）



出典：中国国家统计局のデータを基に筆者が作成。

Ⅱ．中国経済の長期的な成長要素についての解析

前節において最近のマクロ経済の分析によって提示された問題は、その多くが実際は短期的なものではなく、資源配分や経済構造、成長の原動力などといった長期的で、より深層的な問題を反映していた。本節では、Jorgenson 式の拡張成長会計法で得られた結果について、いくつかの分析を試みる（例：Jorgenson、2001 年；Jorgenson 他、2005 年）。この成長会計法は本質的には新古典派経済学の成長理論に基づいているが、産業生産性計算と全体的な国民経済計算とを統合できると同時に、通常の単一の経済全体の生産関数においてはすべての産業が同じ要素コストに向き合うことになるという強い仮定を緩和できる。これにより、全体的な経済成長と全要素生産性（TFP）への各産業の寄与度を解析できるだけでなく、産業間の要素再配分による TFP 効果を推計でき、特に発展途上の経済国・地域において体制変化が成長に及ぼす影響を分析する上で役に立つ。現在の中国のデータ条件においては、筆者が率いる中国 CIP/KLEMS 研究グループが確立した産業生産性計算がこの方法で求められる「理論-方法-計算-データ」の一致の原則（Wu、2020 年）に最もよくかなっている。以下、2001 年から 2023 年に至るまでの期間の主な成長会計の結果について考察する。

1. 産業、要素、生産性の寄与度

表 2 は筆者が考察した中国の WTO 加盟以降の 22 年間における中国の経済成長への産業（グループ）の寄与度を示している。成長率の計算については、前節の価格の「ダブルデフレーション」と「シングルデフレーション」に関する考察を参照されたい。ここでは理論と合致する「ダブルデフレーション」法を用いて、公式の「シングルデフレーション」法が抱えるコストの偏差（脚注 1 を参照）を補正した。我々が考察する 4 つの時期、すなわち WTO 加盟後の「黄金期」（2001～2007 年）、世界金融危機後の初期（2007～2012 年）と後期（2012～2018 年）、そして新型コロナウイルス禍を含む直近期（2018～2023 年）を比較すると、中国経済全体は常に減速しており、その年平均成長率は 10.7% にまで到達した「黄金期」から直近では 3.7% と、既に約 3 分の 1 にまで低下した。

表 2：中国経済成長に対する産業の寄与度

	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023	2001-2023
GDP (% p.a.)	10.72	7.38	4.96	3.72	6.80
産業別寄与度 (ポイント)					
農業	0.38	0.38	0.26	0.24	0.31
建設・建築業	0.59	0.17	0.20	0.30	0.32
エネルギー (広義)	0.72	0.31	0.39	-0.05	0.36
中間投資財 I	1.30	1.90	0.78	0.49	1.11
中間投資財 II	0.62	0.41	0.14	0.22	0.35
消費財	1.16	1.00	0.41	0.55	0.78
投資財 I	1.77	1.44	0.62	0.50	1.09
投資財 II	0.88	0.62	0.31	0.21	0.51
市場型サービス業 I (独占)	1.84	0.45	0.44	1.37	1.03
市場型サービス業 II (競争)	2.44	1.90	1.88	0.47	1.72
非市場型サービス業	-0.98	-1.18	-0.47	-0.59	-0.80

出典：筆者が率いる CIP/China KLEMS データベースプロジェクトを基に計算（Wu, 2023 年）。

産業のグループ分類については脚注 2 の説明を参照。

高成長の主な担い手である製造業（中間財、消費財、投資財 I、投資財 II を含む）は、その成長率への寄与率が WTO 加盟後の「黄金期」には 54%（表 2 に示すパーセントに基づき算出、以下同様）だった。金融危機後の初期に全力で取り組まれた「成長維持」の政策環境下では 73% にまで跳ね上がり、その後 46% にまで下がった後、再び 53% にまで回復した。つまり、製造業は依然として中国の経済成長において「国の半分」を担っている。製造業の萎縮は必然的に中国経済全体の萎縮を招くことになるため、今後か

なり長期にわたって経済政策の重点になるだろう。

農業の成長への寄与率は「黄金期」の 3.6%から、金融危機後に 5.1～5.2%にまで「異常」とも思えるほどに上昇し、10 年間続いた。直近期ではさらに 6.4%にまで高まっている。これは改革初期の寄与率の 3 分の 1（表 2 にはこの時期の状況に関する表示はない）に過ぎないが、このことは農業から非農業への移行がいまだに完了していないことを示しているように思われる。当然ながら価格歪曲が存在する可能性を否定できないため、この判断には検証が必要である。

価格の「ダブルデフレーション」法は公式の「シングルデフレーション」法による建設・建築業の実質成長率の過大評価を補正し、建設・建築業の実質成長率に対する寄与度が金融危機の時期に著しく低下したことを明らかにしている。これは、「成長維持」政策の支援により建設・建築業では比較的低価格で各種材料や機械、エネルギー、サービスが利用できたこと（さらにはそれにより過度な利用を招いたこと）、そして土地価格が原因となってその産出財価格が一貫して上昇し続けたことが主な要因である可能性がある。

2000 年代初頭から市場型サービス業は急速に伸び、経済成長への貢献度は改革初期の 22%から直近期の 50%にまで上昇した。実際、過去 10 年間の GDP 成長の急ピッチな減速はこれでかなりの程度説明される。

同時に「非市場型サービス業」（政府、教育、医療）はマイナス成長となった（「Baumol のコスト病」：Baumol、2012 年）。理論上、サービス業の労働生産性が工業部門と比べて相対的に低下した場合、日増しに高騰する人件費に直面せざるを得ないため（Balassa-Samuelson effect、1964 年）、非市場型サービス業の生産性の上昇速度が人件費のそれを上回ることができるか否かが転換のカギとなる。

表 3-1 と表 3-2 では、Jorgenson 式の拡張された新古典的成長会計モデル（Jorgenson、2001 年；Jorgenson 他、2005 年）に基づき、この時期における第 1 次生産要素の中国の経済成長への寄与度を推計した。考察対象である 2001～2023 年の期間全体を見ると、中国の経済成長の原動力はその約 90%が資本投入によるものであることは明らかである。WTO 加盟後の「黄金期」を除き、その全要素生産性（TFP）は一貫して絶対的な低下状態にあり、その程度は和らぎつつあるものの、依然として経済全体の効率のパフォーマンスが悪化し続けていることを示している。世界金融危機後に政府が強力に推し進めた「成長維持」政策は、成長を維持し得なかっただけでなく、効率を改善させることもなかったことは明白である。直近 2018～2023 年の期間の状況と WTO 加盟後の「黄金期」とを比較すると、前者の期間はまったく異なる別の経済国であるかのようだ。経済成長が深刻に減速している状況で引き続き過剰に資本投入が行われ、同時にポートフォリオ

の質³も初めて低下した（表 3-1）。

資産タイプ別の資本投入を見ると（表 3-2）、世界金融危機後に政府が強力に押し進めた「成長維持」政策により、ポートフォリオ中の「生産のための建物」は中国の WTO 加盟後の 27%から 38%にまで上昇し（表 3-2 のポイントを基に算出）、今に至るまで維持されていることが分かる。同時に、労働タイプのポートフォリオの中では、金融危機後に「中スキル・低スキル」の労働力の寄与度が持続的に低下した半面、「高スキル」の労働力とその落ち込みを完全に補ったため、全体として労働投入の経済成長への寄与率は依然として約 12%を維持することができている。

表 3-1：中国の経済成長に対する要素の寄与度（ストック、質、TFP）

	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023	2001-2023
GDP (% p.a.)	10.72	7.38	4.96	3.72	6.80
要素別寄与度(ポイント)					
1. 資本投入	7.32	8.16	5.42	3.49	6.13
ストック	7.10	7.35	5.02	3.51	5.77
質(ポートフォリオ)	0.23	0.81	0.41	-0.02	0.35
2. 労働投入	1.17	1.16	0.43	0.47	0.81
時間	0.85	-0.93	-0.39	-0.07	-0.10
質(労働タイプのポートフォリオ)	0.33	2.09	0.82	0.54	0.91
3. TFP	2.22	-1.94	-0.89	-0.24	-0.14

出典：表 2 を参照。

³ ポートフォリオの質の低下は、資本収益性が比較的低い資産カテゴリーへの投資が過剰に行われたことで資産全体の収益性に影響を及ぼしたことを意味する。収益性が比較的低い固定資産整備への過剰な投資を「成長維持」政策が招いたことを示している。

表 3-2：中国の経済成長に対する要素の寄与度（資産タイプ、労働スキル、TFP）

	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023	2001-2023
GDP (% p.a.)	10.72	7.38	4.96	3.72	6.80
要素別寄与度（ポイント）					
1. 資本投入	7.32	8.16	5.42	3.49	6.13
生産のための建物	1.95	2.36	2.05	1.33	1.93
機器・設備	5.16	5.65	3.30	2.09	4.07
住宅	0.21	0.15	0.07	0.07	0.13
2. 労働投入	1.17	1.16	0.43	0.47	0.81
低スキル	0.35	-0.74	-0.54	-0.78	-0.40
中スキル	0.70	-0.25	0.23	-0.35	0.12
高スキル	0.12	2.16	0.74	1.60	1.09
3. TFP	2.22	-1.94	-0.89	-0.24	-0.14

出典：表 2 を参照。

2. 労働生産性指数の分析

労働の絶対数が減少し、かつ不安定な状況である場合、労働生産性についての詳細な観察がより意味を持つようになる。表 4 は、同じ Jorgenson の成長分析の枠組みを用いて中国経済の労働生産性の伸びについて分析した結果を示している。実際のところ、このような分析は、制御された労働の絶対数の下で、前出の表 3-1 と表 3-2 に基づき GDP 指数の推移に対する観察を繰り返し行うといったものである。ただし、1 人当たりの資本深化は、労働生産性の伸びが基本的に資本投入に依存しているという問題をより明らかに示している。TFP の減速ペースは緩やかになりつつあるが、中国経済の持続的な効率性低下という状況は依然として変わっておらず、これは中国経済が直面している最大の課題だと言わざるを得ない。効率を競う圧力が掛からない経済においては自身のイノベーションという問題を解決できないからである。経済構造転換という重要な時期においてはなおさらである。この課題をよりよく理解するために、特に資源の不適正配分がもたらす影響について把握するために、次の項では中国経済全体の TFP の伸びに影響する要素について分析する。

表 4：中国経済における労働生産性の伸びについての分析

	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023	2001-2023
GDP (% p.a.)	10.72	7.38	4.96	3.72	6.80
1 時間当たり GDP (ポイント)	8.97	9.42	5.74	3.85	7.03
就業時間数	1.75	-2.04	-0.77	-0.13	-0.23
1 時間当たり GDP (ポイント)	8.97	9.42	5.74	3.85	7.03
資本深化	6.42	9.27	5.81	3.56	6.25
労働の質	0.33	2.09	0.82	0.54	0.91
TFP の伸び	2.22	-1.94	-0.89	-0.24	-0.14

出典：表 2 を参照。

3. 資源の不適正配分と効率性の低下

中国経済における生産性パフォーマンスをより踏み込んで観察するために、表 5 の 1 行目に記載した経済全体の TFP 増加率（前出の各表の最終行にある TFP 増加率と一致）をさらに 3 つの部分に分けた。このうち最初の部分は、産業別 TFP を Domar ウェイトで集計した結果⁴である。2 つ目は、産業間の資本配分の変化、すなわち資本の再配分が経済全体の TFP の推移に及ぼした影響である。そして、最後は、産業間の労働配分の変化が経済全体の TFP の推移に及ぼした影響である。この非常に意義ある分析により、2001～2023 年の期間全体における生産性パフォーマンスについては以下のように結論付けることができる。すなわち、各産業内での生産性改善と産業間の効率的な労働の再配分によっても産業間の資本再配分による効率性低下を補うには依然として不十分であり、結果として資本の不適正配分が中国経済の生産性を毎年 0.14%押し下げたということである。

⁴ このような集計処理では、投入・産出関係を通じた産業間の生産性パフォーマンスの影響を考慮した（Jorgenson、2001 年；Jorgenson 他、2005 年を参照）。

表 5：中国経済における全要素生産性の増加についての分析

	2001-2007	2007-2012	2012-2018	2018-2023	2001-2023
経済全体のTFP増加率(% p.a.)	2.22	-1.94	-0.89	-0.24	-0.14
1. 産業別 TFP Domarウェイト集計	2.27	-1.59	-0.19	0.60	0.34
農業	0.43	0.70	0.53	0.32	0.50
建設・建築業	0.27	-0.43	-0.32	0.57	0.02
エネルギー(広義)	-0.23	-0.37	0.17	-0.30	-0.17
中間投入財 I	0.35	0.66	0.64	0.30	0.49
中間投入財 II	0.20	0.24	0.15	0.20	0.20
消費財	0.49	0.33	0.30	0.58	0.42
投資財 I	0.90	0.53	0.35	0.30	0.53
投資財 II	0.44	0.36	0.21	0.09	0.28
市場型サービス業 I (独占)	0.97	-0.91	-0.64	0.31	-0.05
市場型サービス業 II (競争)	0.17	-0.98	-0.74	-0.91	-0.59
非市場型サービス業	-1.72	-1.72	-0.84	-0.86	-1.29
2. 資本再分配の対TFP効果	-0.70	-0.20	-0.71	-0.70	-0.59
3. 労働再分配の対TFP効果	0.64	-0.15	0.01	-0.14	0.11

出典：表 2 を参照。

表 5 の産業の詳細をさらに深く観察すると、中国の農業と製造業（中間財 I・II、投資財 I・II から消費財に至る、製造にかかわる産業）が TFP 増加の重要な貢献者であったことが分かる。農業の効率性のパフォーマンスには、この発展段階において農業に従事する労働力が非農業へと移動したことが反映されている。また、農業で近代的技術への投資の増加や経営管理の改善があったことも示されている。製造業の効率性のパフォーマンスは、市場化改革や国際貿易への参加、外国直接投資の受け入れに加え、政府の産業政策による支援の恩恵を受けた。多少の変動はあるものの、各期間のいずれも基本的にこのパターンが維持されている。サービス業の深刻な効率性の低下は、表 2 における当該部門の成長パフォーマンスをかなりの程度説明している。発展段階という点から言えば、中国のサービス業は確かに「Baumol のコスト病」が早々に表れていた。

表 5 はまた、中国は多くの国がうらやむ高い経済成長率を有していながらも、資本の不適正配分が慢性的な現象になっていることを示している。そして、多くの人々が意外に感じるであろう点は、中国の WTO 加盟後の 2001～2007 年の期間に、なぜこうした現象の改善が見られなかったのかということである。筆者の考えでは、これは 1990 年代半ばから始まった「抓大放小（大をつかみ、小を放つ）」⁵を原則とする国有企業改革と関係しているだけでなく、WTO

⁵ 国有企業改革における「抓大放小」の原則とは、国民経済にとって戦略的な部門に属する企業を発展させて強大にし、市場化改革を通じてその他の部門に対する規制、特にこうした部門で労働集約型

加盟後に中国の歳入が労働集約型製造業の急速な拡大に伴い改善したことも関係している。前者は、自ら選択した「戦略的」企業への支援を国は絶えず強化する必要があり、それによって競争的な資源配分が制限されたことを意味する。そして、後者は、こうした支援を提供する共有資源の状況が改善していたことを意味する。

しかし、同じように多くの人々にとって不可解なのは、世界金融危機発後の 2007～2012 年の期間には資源の不適正配分のピッチが逆に鈍化したということである。すなわち、不適正配分の度合いが一定程度、改善したのである。その最も可能性が高い理由としては、世界金融危機に対抗するために行われた前例のない公共投資がインフラ設備を改善させたと同時に、金融危機以前から既に深刻な過剰生産能力を抱えていた一部の企業に制限を加え、またはこれらの企業を締め出したためである。これらの企業には政府がかつて大々的に資源を動員して支援した企業も含まれていた可能性がある。もっとも、こうした状況は、政府が自らの目標に基づいて行う資源配分への介入を根本的に変化させることはなかった。資源の不適正配分が 2012 年以降に再び危機前の悪化傾向に戻ったことが、このことを裏付けている。

表 5 は同時に、この時期に労働力の再配分が TFP の増加に及ぼした影響についても示している。期間全体の平均値で見た場合、労働力の流動性が TFP に及ぼした効果はプラスだが、期間を分けて観察すると、これは主に中国の WTO 加盟後に労働集約型製造業が急速に拡大した結果である。国際分業への「競争を通じた」参加により中国経済の比較優位性がよりよく発揮されたからである（この競争性については、中国経済モデルについて考察する次の節でより深く掘り下げて理解する必要がある）。また、2008 年の世界金融危機後に中国政府が行った「成長維持」のための甚大な努力は、より効率的な労働力の流動性を伴わなかったということにも気付く。2012 年以降は改善されたが、その後には経済問題と密接にかかわる雇用問題が悪化したことで（第 1 節を参照）、高質または高スキルの労働力は、低質または低スキルの労働力が本来担っていた仕事を選ばざるを得なくなり、結果として TFP の増加が妨げられたのである。

Ⅲ. 中国経済モデルに内在する「成長と効率のパラドックス」

以上をまとめると、中国の問題は短期的な問題ではない。よって、この問題の理解には長期的な視点が必須であり、そして、この長期的な視点には制度についての見解が欠かせない。長期という点を切り離せない以上、必然的にまず中国経済について時間的かつ空間的な位置決めを行う必要がある。中国経済に当てはまる、特定の縦横座標によって定められた基準座標系をみつけるということである。それは定量化された、他の経済国・地域の経済成長段階にも同時に適用可能なものである。そして、その上で中国が同じような段

産業に従事する中小企業に対する規制を緩和することである。

階において、どのような制度を整備することで、どれほどの速さで経済成長を遂げたのかについてさらに踏み込んで探究していく。

1. 経済成長段階の定量化

経済成長は経済問題であるだけでなく、社会的、政治的な問題でもある。よって、ある経済国・地域が現在どの成長段階にあるのか、またはその成長段階を終えることができるのかといったことについて、必然性があるわけではない。成長段階を無視して、例えば不動産問題について 1980 年代末の日本のそれと比較研究するといったように、中国経済の特定の具体的な問題と他の経済国・地域とを単純に比較することについては、筆者は異議を唱える。類似の軽率で単純な比較には、例えば人口問題や技術問題、製造業の移転問題などもある。特定の問題について歴史的、時間的な軸を超えて比較する前に行うべき重要な作業は、比較するそれぞれの国・地域の成長段階⁶を統一された概念の枠組みの下で定量化することである。

表 6 における「東アジア経済国・地域」の成長段階の定量化は、ロストウの「経済の離陸」という概念をベースにして (Rostow, 1960 年)、マディソンの 1990 年価格で換算した PPP (購買力平価) を用いて行った (Maddison, 2001 年)。筆者はさらに 1 人当たり所得の倍増とロストウ式段階区分とを組み合わせた。その目的は、持続的な経済成長において、大まかに設定した期間内に 1 人当たり所得の倍増が達成可能か否かが持つ意味を強調するためである。筆者はロストウの最も重要な「離陸段階」をさらに「低所得均衡のわな」克服の「開始期」(PPP-GDP\$1,000~2,000)⁷、「前進期」(PPP-GDP\$2,000~4,000)、「完了期」(PPP-GDP\$4,000~8,000) の 3 段階に分け、それぞれ順に「低所得」、「中所得—下層」、「中所得—中間層」に対応するものとした。そして、ロストウの「成熟への推進」段階を前半期と後半期の 2 期に分け、PPP-GDP\$8,000~12,000 を前半期、PPP-GDP\$12,000~16,000 を後半期とした。前者を「中所得—上層」に、後者を経済が「高所得」の域に入り経済や政治、社会といった各方面で「成熟」が見え始めた、または「成熟」に入った段階にそれぞれ対応するものとした。

⁶ 「成長段階」と密接に関連している概念に「発展段階」があるが、両者はまだ厳密に区別されていないようである。筆者がこの「発展段階」という概念を用いなかった理由は、筆者が使用するのは国内総生産 (GDP) や人口といった単純な成長指標であり、国連の開発指数に含まれているような複雑な発展指標ではないからである。成長指標、特に 1 人当たり GDP は、あらゆる指標の中でも基礎的な指標である。この問題については、本稿の主な内容から外れてしまうため、ここで詳しく考察することを控える。

⁷ マディソンの手法のように、PPP に換算された通貨を「国際ドル」(international dollar) と捉えることもできる。

表 6：中国その他東アジア主要経済国・地域が 4 回の「1 人当たり所得の倍増」達成に要した時間と速度（中国についての予測を含む）

1 人当たり取得の倍増 段階（PPP\$ 1990 年価 格） ⁽¹⁾	中国 ⁽²⁾		日本		韓国		台湾	
	所要時間 (年)	年成長率 (%) ⁽³⁾	所要時間 (年)	年成長率 (%)	所要時間 (年)	年成長率 (%) ⁽³⁾	所要時間 (年) ⁽²⁾	年成長率 (%) ⁽³⁾
「経済離陸」段階								
「開始期」 PPP\$1,000～\$2,000	13 (1982～ 1995)	5.4	59 (1891～ 1949)	1.1	16 (1953～ 1969)	4.1	15 (1952～ 1967)	4.8
「前進期」 PPP\$2,000～\$4,000	11 (1996～ 2006)	6.6	10 (1950～ 1960)	7.4	9 (1970～ 1978)	8.0	9 (1968～ 1976)	7.3
「完了期」 PPP\$4,000～\$8,000	12 (2007～ 2018)	5.7	8 (1961～ 1968)	9.1	11 (1979～ 1989)	6.4	11 (1977～ 1987)	7.1
「成熟への推進」段階								
前半期 PPP\$8,000～\$12,000	10 ⁽⁴⁾ (2019～ 2028)	4.7 ⁽⁴⁾	9 (1969～ 1977)	4.7	6 (1990～ 1995)	7.1	7 (1988～ 1994)	5.8
後半期 PPP\$12,000～\$16,000	9 ⁽⁴⁾ (2029～ 2037)	3.0 ⁽⁴⁾	10 (1978～ 1987)	3.0	7 (1996～ 2002)	5.7	7 (1995～ 2001)	4.7

出典：The Conference Board (TCB)（米コンファレンスボード）、Total Economy Database (TCB/TED、2012 年)、アンガス・マディソン『経済統計で見る世界経済 2000 年史』（2003 年中国語版）。

指標の説明：1) TCB/TED 全経済データベースの PPP-GDP はマディソンの研究作業を拡張させたもので、Geary-Khamis 方式で計算した購買力平価 GDP であり、マディソンの 1990 年不変価格を用いた。2) 本表では「マディソン・伍」法（Wu、2014 年）により 2018 年までの中国のデータについて調整と更新を行った。3) 各経済国・地域における特定の「所得倍増」の開始時点と終了時点での 1 人当たり実質 GDP 水準は異なる程度で基準からずれており、所要年数も四捨五入されている。このため、同じ時間で同じ所得段階を完了したとしても成長率が完全に一致することにはならない。4) 日本の同一時期における平均成長率で成長したと仮定。

表 6 では、日本経済が 1950 年から 18 年間を費やして 1 人当たり所得が \$2,000 から \$4,000 に、\$4,000 から \$8,000 に至る 2 回の倍増を達成し、経済の離陸に必要な「前進期」と「完了期」を終えたことが示されている。日本が 1968 年に達した 1 人当たり PPP-GDP \$8,000 の所得水準は、当時技術で最先端にいた米国の 1 人当たり所得水準（PPP-GDP \$14,500）の 55%、または同時期の西欧諸国の平均 1 人当たり所得水準（PPP-GDP \$10,000）の 80%にまで近づいた。1970 年ごろから韓国と台湾が「前進期」と「完了期」にやや長い時間（約 20 年間）をかけたものの、日本モデルを複製し始めた。そして中国経済も 1995 年からこのモデルの複製を始め、合計 23 年間の歳月をかけて、ちょうど新型コロナウイルスの襲撃直前に同モデルを完成させた。その後、韓国と台湾は「成熟への推進」段階では日本を上回るペースとなった。筆者の予測と仮定では、新型コロナウイルス禍の影響を無視しつつ経済の規模やその複雑さ、人口規模を考慮した場合、2018 年にこの成長段階に入った後の中国経済は、韓国経済や台湾経済の成長モデルに似るのではなく、日本のような成長ペースとなる可能性が最も高いはずである。

表 2 のデータによれば、中国経済の現在（2018～2023 年）の成長率は年平均 3.7%と、表 6 で示した日本がこの段階で実現していた年平均 4.7%という成長ペースよりも低い。ただし、この点については公式データの精度は一切考慮されていない（図 1 で示したように、マディソン・伍法を採用した場合、その成長ペースはわずか 3%でしかない可能性がある）。中国経済が現在陥っている、短期的な問題（第 1 節）のようである長期問題（第 2 節）が反映されている苦境を踏まえれば、筆者はこの比較的遅い成長ペースが異常だとは思わない。または、一部の中国の「主流派経済学者」たちが言うように、完全に外部要因によるものだという認識もない。逆に、本節の 2 つ目のテーマとして考察するが、中国経済の困難はその成長モデルに深く根差している。よって、中国の政策当局はこれらの困難に真摯に向き合うべきであり、「追いつき追い越せ」という焦りから判断を誤ってはならない。また、この世界第 2 位の経済大国の減速がグローバル・バリューチェーン（GVC）を通じて引き起こす恐れがある、または既に引き起こしている構造変化の衝撃に速やかに対処すべく、国際社会もこうした困難の成因をしっかりと理解しておく必要がある。

2. 中国経済モデル——「成長と効率のパラドックス」

表 6 で示した計算によれば、中国経済は既にロストウが言うところの「成熟への推進」の最初の段階に入っている。歴史上のあらゆる成長段階の変遷と同じく、中国経済が現在直面している最大の課題は、その生産性の向上がその人件費の上昇に打ち勝つことができるか否かである。そして、はっきりと認識しておかなければならないのは、ある経済国・地域がより高い成長段階へと進むというこ

とは、世界の技術の最先端により近づきつつあることを意味するということである。それは模倣する可能性がある技術がなくなりつつあるか、またはその取得コストがより高くなりつつあることをも意味する。よって、技術革新の必要性がより一層高まることになる。後者は、物質の投入や商品市場だけでなく、より重要な点として、インテリジェンスの投入、さらにはこの投入を保護し、支える政治的、思想的な市場に依存している。では、中国経済モデルはこの課題に立ち向かうことができるのだろうか。

まず中国経済モデルについて簡単に定義した上で、なぜこの経済モデルが経済成長を内生的に促す一方で必然的に効率性の低下を招き、結果として逆に経済成長を制約することになるのかについての的を絞って考察したい。すなわち、なぜこのモデルは「成長と効率のパラドックス」を内包しているのかということについてである。

いわゆる「中国経済モデル」とは、許成鋼が言うところの「政治の集権と経済の分権」という制度的枠組みの中で (Xu, 2011 年)、「社会主義原則」に制約され、限定的または段階的に開放される市場条件の下、各レベルの政府とその役人たちが自らの政治と経済の目標関数の最大化を競って追求する経済モデルである。このモデルにおいては、政府機関やその官僚たちは規則や様々な「暗黙のルール」に基づき、自らの利益のために、それぞれが管轄する部門または地域での資源配分に影響を及ぼす。彼らは自らが判断する「経済問題」、すなわち特定の「不均衡な」または「非理想的な」状態の性質や程度に応じて、経済活動への直接的な行政介入、または、市場に影響を及ぼし得る間接的な行政もしくは政治の措置、シグナルにより、市場の需給均衡を促したり、妨げたりする。なお、この点においては、成長目標の政治化が必然的に招く経済データの政治化によって彼らが経済問題の性質や程度について判断を誤ることはないとは仮定しておくことも必要となる。

政治と経済の目標関数の最大化とは、「高度な政治の集権」と「高度な経済の分権」の論理的帰結であり、政府機関やその役人たちの政治的選好を「高成長選好」に変える。これにより必然的に地方政府の間で効率性によって制約されない「成長競争」が引き起こされる。そして、より有利な条件で企業を誘致し投資を呼び込むために、可能な限り要素コストが低く抑え込まれる（最終的には低すぎる人件費に反映される）。その一方で、経済成長を促すものの、より急速に債務を膨らませる土地開発や土地財政、さらには土地金融を誘発させる。この成長モデルは、旧ソ連式社会主義経済制度では解決できなかった成長の内生的原動力の問題を創造的に「解決した」。成長によってその「合法性」を示さなければならぬ共産党政権にとって、このことの重要性は言うまでもない。しかしながら、他方でこの成長モデルは成長と効率性との間に論理的なパラドックスも生じさ

せた。政府による成長のための競争は経済成長問題を（一時的に）解決するかもしれないが、効率性、すなわち成長をけん引する原動力の問題を解決することはできない。政府が供給サイドから要素コストの抑制により資源を動員して成長を促すということは、政府が資源配分に介入せざるを得ないことを意味する。こうした行為は製造業者の行為を変化させ、効率の追求を政府との癒着による「制度のアービトラージ」行為に置き換えるよう促してしまう。このような非市場的な日和見主義の行為が経済活動から極めて重要な「効率性による制約」を奪い、それによってイノベーションの原動力を抑制し、最終的には成長を制約してしまったのだ。

このような経済モデルはまた、生産と消費の不均衡を必然的に招く。筆者はこれを「生産と消費のパラドックス」と呼んでいる。要素コストを抑制することで行われる政府間の成長競争という、この経済モデルには消費による制約がない。すなわち「その市場は無限に拡大可能だ」という仮定に暗に基いている。さらには、その市場は常に外部だと暗に仮定している。労働やその他の要素コストを抑制することで中国は極めて短期間に世界規模の生産能力を構築できたが、このことは同時に、それに見合う自国の消費能力の構築が不可能であることを意味している。この「無限の外部市場の仮定」が事実として確定できない限り、この消費による制約または最終需要による制約すらも成長を抑制することになる。

IV. 中国にとって可能な政策オプションと国際的な影響

直近 25 年間の成長ペースの変化という角度から、またはより正確に述べるとしたら、成長段階の変遷という角度から、中国経済が足元で直面している問題を見るならば、明らかにそれは短期的な市場の需要問題ではなく、長期的な成長モデルの問題である。このような問題を純粋に経済学概念と理論とに基づいて議論するならば、解決策は実際に得られない。前節での考察を踏まえれば、なぜ世界的な経済危機後に中国の「主流派経済学者」が政府にいわゆる「一帯一路」戦略の推進を強く提言するのかが理解できる。その目的は、持続困難で内生的に生産能力が過剰な「中国成長モデル」のために「新たな市場」を立ち上げることである。しかしながら、それは非現実的だ。なぜなら、決して中国経済だけが世界経済を取り仕切っているわけではないからである。「新たな市場」を立ち上げたいのならば、中国はこの野心にあふれた市場拡大目標に貢献し得る新世界秩序も確立しなければならない。これが実現可能かはさておき、そのために努力すること自体が必然的に中国経済だけでなく、世界経済の地政学的コストを高めることになる。世界市場の有限性やニューエコノミー資源の競合性、新たなコア

技術の戦略性がその主な要因である。そうすると、どのような結果であれ、中国の問題は世界の問題となり、また中国の政策オプションは必然的に世界の他の主要経済国・地域の政策オプションに影響を及ぼすことになる。

以下、中国の今後の政策オプションについて筆者が想定する 3 つの可能性について論述を展開し、その上で国際的影響と人類の幸福に貢献する大国としての戦略の可能性について考察する。

1 つ目の可能性は、中国政府が、世界貿易機関（WTO）やその他の関連国際条約によって維持されている現行の国際経済システムから脱退する（または事実上脱退する）代償を支払ってでも、現行の経済モデルの維持、さらにはその強化を選択するというものである。現在の中国国内の政治情勢だけを見るならば、中国政府が直面する政治課題を踏まえると、この可能性が最も高い。なぜなら、その政治的利益の最大化にかなう、現行の「政治の集権と経済の分権」制度に代わる最良の代替制度を探し出すことが難しいからだ。現行の制度モデルでは低効率が続くが、政治的には制御可能であり、経済成長を創出することもできる（発展途上の経済国・地域は低効率が原因ですぐに滅びることはないが、低成長が原因で滅びることある）。国際政治的な角度から見ると、中国は、いわゆる欧米主導の現在の国際体制に対抗するため、一部の周辺諸国と連合してある種の新たな国際秩序を推進することを望んでいるが、それは実質的な効果を伴わないだろう。これは主に、加盟する可能性があるそれらの国々がいずれも日和見主義であり、また前述した世界の地政学に影響するいくつかの中核的な要素において、重要な役割を全く果たせないからである。また、中国には世界秩序の構築に必要な国際制度についての経験もない。そればかりか、政治制度の非対称性から、中国の選択が他の主要経済国・地域の政治的選択にも影響を及ぼす可能性がある。各国の主要政党の政策や方針には、国力を強化することでこのような非対称性に対処しようとする傾向があるが、こうした傾向は世界政治にとって決して良い知らせではない。なぜなら、国家主義が突き動かす大国間の競争はこの世界をより危険にするだけだからである。この選択がもたらす経済面での結果として、中国経済の年平均成長率は 2~3% にまで押し下げられる可能性があり、これにより中国経済がその「経済的成熟」段階を完了するまでの時間がかなり大幅に延長されることになる（表 2、表 6）。

2 つ目の可能性は、中国政府が、国際経済制度システムにおける自国の地位と影響力を保持するために、原則的には現行の経済モデルの維持を選択すると同時に、国際貿易問題において一定の妥協を図るというものである。第 1 節と第 2 節でそれぞれ見てきた短期と長期の問題のように、中国の現在の経済情勢だけ

を見るならば、これが恐らく最も現実的で、国民の幸福に最も利する選択だろう。同時に、この選択は中国政府の政治リスクを間違いなく軽減させる。現行の経済モデルを原則的に維持するという選択は、政治的には安全に、鄧小平時代の改革開放路線に一定程度戻れるということでもあり、これにより国際社会の理解と承認を得られる。現在の国際的な地政学情勢を大きく変え、グローバル経済における地政学的コストを削減すると同時に、ロシアとウクライナ、中東、韓国と北朝鮮といった問題の解決に向けて、緊張が比較的緩和された国際環境を創出するだろう。当然ながら、それは中国が鄧小平時代の国際政治路線に戻れるか否か次第でもある。経済面では、中国が現在の経済的な困難を実質的に解決することはないだろうが、一部の圧力はかなりの程度軽減される可能性がある。この選択がもたらす経済面での結果として、中国経済の年平均成長率が 3~4%に維持される可能性があり、我々が予測する 2018~23 年の 5 年間の年平均成長率(表 2)とほぼ一致する。さらにはこれをやや上回り、この「成熟への推進」段階における日本の成長率(表 6)に近づくこともあり得る。このような状況においては、中国の主要な貿易相手国は比較的安定した中国経済との互惠関係を期待でき、この関係に基づいて経済や政治の関連政策の策定が可能となる。

3 つ目の可能性は、中国政府が現在の経済モデルを放棄するか、または同モデルについて自由市場競争の原則の整備を目的とした踏み込んだ改革、特に法の支配の強化を柱とする関連制度の構築を行うことを選択するというものである。これは中国が長期にわたる「政治の集権と経済の分権」という経済モデルをより徹底的に解体する必要があることを意味する。同時に、国際的には自由貿易を原則とする現行の国際経済体制の維持を改めて主張することになる。この一見したところ最も急進的で、恐らく最も困難でもあり、現在の政策当局にとっては最も受け入れがたい選択は、中国経済、ひいては中国政府にとって最良の選択であり、中国と世界の民衆にとっても幸福を最大化する選択であるはずだ。「習近平新政」前の少なくとも 35 年間にわたる改革開放の経験に加え、習近平による腐敗現象の粛正が行われたこともあり、この選択は中国政府にとっても大きな危険を冒すような政治路線ではない。しかも、これは習近平が国際的な議論の場で繰り返し唱えている自由貿易の維持や経済デカップリング反対という主張とも一致する。筆者の予測では、この選択がもたらす経済面での結果として、中国経済の年平均成長率が 5~6%にまで押し上げられる可能性がある。これは表 6 で示した、韓国と台湾の 2 つの東アジア経済国・地域がこの「成熟への推進」の成長段階で見せた成長率にほぼ等しい。また、中国が国際経済秩序の維持に積極的に加わるということは、同国の主要貿易相手国に経済や政治の政策オプションを行う上での安定した予測を行う余地を提供することにもなる。